

平成26年度補正予算フレーム

(単位：億円)

歳 出		歳 入	
1. 生活者への支援等関連経費	11,854	1. 税収	17,250
2. 地方の活性化関連経費	5,783	2. 税外収入	1,036
3. 災害・危機等への対応関連経費	7,578	3. 前年度剰余金受入	10,622
4. 地方交付税交付金	9,538		
5. その他の経費	4,463		
6. 既定経費の減額	▲ 17,880		
(1) 国債費	▲ 15,142	4. 公債金	▲ 7,571
(2) その他	▲ 2,738		
-----		-----	
7. 東日本大震災復興特別会計へ繰入	9,844	5. 前年度剰余金受入（復興財源）	9,731
		6. 税外収入（復興財源）	113
-----		-----	
合 計	31,180	合 計	31,180

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 公債金について、建設国債を増額し、赤字国債を減額する。

(注3) 経済対策の国費：35,289億円（一般会計の歳出1.～3.及び7.並びに特別会計（財政投融资特別会計投資勘定）の歳出230億円の合計）

(注4) 東日本大震災復興特別会計へ繰入のうち、7,247億円（財政法第6条の純剰余金の1/2に相当）については復興債の償還財源に充てられる。

(参考) 財政投融资計画において、株式会社日本政策金融公庫等に対し、1,117億円を追加する。

平成26年度補正予算について

資料2

■ 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(12月27日閣議決定) 3兆5,289億円 の実行に伴う国費

I. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援 1兆2,054億円

- ・ 生活者への支援、生活環境の整備 [3,888億円]
- ・ 事業者への支援 [2,471億円]
- ・ エネルギーコスト対策 [3,601億円]
- ・ 住宅市場活性化策 [2,095億円]

II. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化 5,813億円

- ・ まち・ひと・しごとの創生に向けた「総合戦略」の先行的実施 [1,982億円※]
- ・ 地域の産業振興等による経済の活性化 [3,598億円]
- ・ 地域の個別課題等への対応 [233億円]

※再掲事業を含めると3,275億円

III. 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応 1兆7,422億円

- ・ 災害復旧・災害対応の強化 [5,730億円]
- ・ 復興の加速化等 [1兆194億円]
- ・ 安全・安心な社会の実現 [1,498億円]

■ 地方交付税交付金の増 [9,538億円]、その他追加財政需要 [4,463億円]

■ 財源は税込、税外収入、前年度剰余金等で確保。

■ 平成18年度補正予算以来の新規国債発行額の減額 [7,571億円] を行う。

I 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援 12,054億円

1. 生活者への支援、生活環境の整備 3,888億円

(1) 地域消費喚起・生活支援 2,540億円

○地域住民生活等緊急支援のための交付金（仮称）〔地域消費喚起・生活支援型〕〔2,500億円〕

(2) 子育て支援、女性の活躍推進 205億円

○待機児童解消加速化プランの推進〔120億円〕 ○地域少子化対策強化交付金〔30億円〕

○子育て世代包括支援センター等、子育て支援のための拠点整備〔6億円〕

(3) 生活の安心向上 1,143億円

○ICTを活用した社会保障・税番号制度の導入等による国民の利便性の向上〔412億円〕

○循環型社会形成推進交付金〔285億円〕

2. 事業者への支援 2,471億円

○中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援事業〔1,583億円〕(注)

○米価下落への対策など農林水産業者への緊急支援〔329億円〕 ○高速道路料金割引〔507億円〕

3. エネルギーコスト対策 3,601億円

(1) 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進 2,197億円

○燃料電池車用水素ステーション、EV用充電ステーションの整備〔396億円〕

○民生用燃料電池（エネファーム）、定置用リチウムイオン蓄電池の導入支援〔352億円〕

○地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金〔930億円〕

○地産地消型など再生可能エネルギー等の導入促進〔238億円〕

(2) エネルギー価格の影響への対策 460億円

○漁業経営セーフティネット構築等事業〔220億円〕 ○中小トラック事業者の燃料費対策〔35億円〕

(注) 財政投融资特別会計投資勘定における出資金200億円を含む。

(3) 資源・エネルギーの安定供給

943億円

○再生可能エネルギーの接続保留問題への緊急対応〔744億円〕 ○メタンハイドレート開発促進事業〔20億円〕

4. 住宅市場活性化策

2,095億円

○住宅金融支援機構のフラット35Sの金利引下げ幅の拡大〔1,150億円〕

○省エネ住宅に関するポイント制度の実施〔805億円〕

II 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化

5,813億円

1. まち・ひと・しごとの創生に向けた「総合戦略」の先行的実施 1,982億円

※再掲事業を含めると3,275億円

○地域住民生活等緊急支援のための交付金（仮称）〔地方創生先行型〕〔1,700億円〕

○企業取引情報等に基づく「地方版総合戦略」等の策定支援〔6億円〕

○地域再生戦略交付金〔50億円〕

○創業・第二創業促進補助金〔50億円〕

○中小企業・小規模事業者人材対策事業〔60億円〕

○ふるさと名物応援事業〔40億円〕

2. 地域の産業振興等による経済の活性化

3,598億円

(1) 地域における新たな産業の創出、革新を促す仕組みづくり

152億円

○地域オープンイノベーション促進事業〔18億円〕 ○大学等における先端研究設備等の整備〔82億円〕

(2) 地域の活性化に資する企業・産業に対する支援

3,171億円

① 中小企業・小規模事業者等の支援

1,593億円

○ものづくり・商業・サービス革新事業〔1,020億円〕 ○小規模事業者支援パッケージ事業〔252億円〕

○ODAを活用した中小企業・地域経済の活性化支援〔212億円〕

② 農林水産業の振興 1,535億円

- 畜産・酪農競争力の強化 [254億円] ○強い林業づくり対策・森林吸収源対策 [578億円]
○担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進 [270億円]

③ 観光業の振興 43億円

- 訪日2000万人に向けた新規インバウンド需要創出事業 [34億円] ○出入国審査体制の強化 [4億円]

(3) 地域の魅力の情報発信の支援 127億円

- 地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業 [110億円]

(4) 人材市場の流動化、住環境等の整備 148億円

- 若者による農業・林業・漁業への就業・研修支援 [64億円]

3. 地域の個別課題等への対応 233億円

- 外国漁船操業対策 [40億円] ○離島、奄美群島、小笠原諸島、半島地域への支援 [16億円]

Ⅲ 災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応 17,422億円

1. 災害復旧・災害対応の強化 5,730億円

(1) 土砂災害や台風災害等の大規模災害からの復旧 1,391億円

- 公共土木施設、学校施設等の災害復旧等 [1,391億円]

(2) 自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等 1,940億円

- 農山漁村の防災・減災対策 [264億円] ○自然災害リスク回避等のための緊急防災対応 [1,155億円]
○火山観測研究基盤の整備・観測体制等の強化、国立公園の山岳地における安全対策 [105億円]

(3) 災害に強い情報・物流システム等の構築

696億円

- 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 [205億円]
- 自衛隊の災害対処能力の向上等 [317億円]

(4) 学校施設等の耐震化等

1,702億円

- 学校施設、社会福祉施設等の耐震化・防火対策等の推進 [1,633億円]

2. 復興の加速化等

10,194億円

(1) 東日本大震災の被災地の復旧・復興

7,345億円

- 平成25年度決算剰余金等の一部を活用した東日本大震災復興特別会計への繰入 [7,247億円]

(2) 原子力事故対応の加速化

2,731億円

- 中間貯蔵施設等に係る交付金 [1,500億円]
- 原子力災害からの福島復興交付金 [1,000億円]
- 廃炉・汚染水対策事業 [231億円]

(3) 原子力防災対策の強化

118億円

- 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化 [90億円]

3. 安全・安心な社会の実現

1,498億円

(1) 良好な治安の確保

395億円

- 戦略的海上保安体制の構築 [238億円]
- 警察における資機材、車両、船舶等の整備など捜査力・現場執行力の強化 [120億円]

(2) 危機管理

1,103億円

- 自衛隊の安定的な運用態勢、防衛施設の円滑な運営の確保等 [794億円]
- エボラ出血熱対策 [5億円]

(注) 平成26年度補正予算は、上記「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」の実行に係る国費に加え、地方交付税交付金の増加[9,538億円]、経済対策に含まれない追加財政需要※[4,463億円]を計上。

※主な内訳：福島第2原子力発電所に係る原子力損害賠償補償金[690億円]、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金の増[539億円]、サブサハラにおける緊急人道・復興支援拠出金[402億円]等